

**変えよう!**  
change  
**兵庫県**

憲法が輝く兵庫県政をつくる会  
第40号 2023年8月20日  
HP  
「兵庫・憲法県政の会」検索! 【部内資料】

# 政府(官邸)いいなりの姿勢を いっそう強める齋藤県政

## 25年選挙に向け運動強めよう

### 猛暑の中

#### 暮らしを守る様々な活動

最賃1500円に! 労働局前座り込み  
(右 7月25日)  
生存権裁判への支援を  
(右下 7月25日・大阪淀屋橋)  
消費税5%への減税を  
(下 7月24日・神戸大丸前)



**県立高校統廃合は中止を**  
県教委は、県立高校を25年に14校を6校にする計画を打ち出しています。さらに28年に同じく12校を6校にする計画です。

#### 議

農地問題は、農業後継者問題を一番の問題であり、80歳くらいの方から「もう今年で作付けは終わり」という声をよく聞きます。自治体は、区長や農会長と相談をしていますが、「もう農業やっとかれへん」という状況の中、先行きは不透明です。小規模でも営農できるような支援策や農業を支える普及センター、普及員の充実が求められます。(共産党加東市)

**深刻な農業後継者問題**  
農地問題は、農業後継者問題を一番の問題であり、80歳くらいの方から「もう今年で作付けは終わり」という声をよく聞きます。自治体は、区長や農会長と相談をしていますが、「もう農業やっとかれへん」という状況の中、先行きは不透明です。小規模でも営農できるような支援策や農業を支える普及センター、普及員の充実が求められます。(共産党加東市)

#### 和委員会

「わが街を戦争する基地にするな」という世論づくりを  
土地利用規制法により、自衛隊の基地及び生活関連施設から1キロ以内の住民の個人情報が集められるという監視システムが発動しており注意が必要です。  
一方、基地強靱化計画では5年で4兆円の税金が使われ、全国300の基地すべてを整備していくこととしています。「わが街を戦争する基地にするな」という世論づくりが求められます。(兵庫県平和委員会)

「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」が7月に開いた3地域での要求懇談会には、オンラインもふくめて85人が参加しました。  
懇談会を通じて、医療、教育、交通、経済など地域の疲弊が浮き彫りになりました。25年の知事選挙に向けて、地域住民の目線に立ち、地域をどう再建するかという姿勢をはっきりもった県政の実現がいよいよ重要です。神戸と東西播・但馬(上)の発言は8月10日号です。

県には、少人数学級は国の施策であり国には働きかけていく、学校規模は大きくする必要があるという立場です。  
小規模校や少人数学級でこそ、一人ひとりにゆきとどいた教育ができます。通学時間が長くなり、子どもの教育の機会を奪うことにもなりかねません。高校の統廃合ではなく、高校でも少人数学級を進め公立高校を守ることが大切です。(高教組)

#### 設懸念の声

南芦屋浜埋立地に大型商業施設  
芦屋市では、県の企業庁による南芦屋浜の埋立土地利用の問題があります。今は残った跡地に大型商業施設がやって来るという段階で、当初、県が掲げた「人間サイゾのまちづくり」のコンセプトからは、かなり外れているのが実情です。企業庁が民間に土地の分譲をしたことが大きな問題です。

【7月21日阪神】  
子ども医療費の無料化を  
子ども医療費の無料化を求めて、尼崎では10の団体と2つの協力団体で1万4千の請願署名を集めて21年7月に提出し、翌22年7月に助成を拡充してきました。さらに12月には7千の署名を提出し、23年度予算で就学前までの医療費を無料にすることもできました。  
昨年の尼崎市長選では、18歳までの医療費無料化を掲げた市長が誕生しましたので、現在私たちも18歳まで無料を求める署名を2万人目標で取り組んでいます。ぜひ実現していきたいと思えます。(新婦人尼崎支部)

#### 産党芦屋市議

住民からは郵便局かせてA T Mを設置してほしい、避難所を設置してほしいといった要望や、住民の居場所になっている商店がなくなってしまうのではないかと懸念の声もあがっています。(共産党芦屋市議)

川西市の地域課題  
川西市の舎羅林山に西日本最大の物流センターが来ますが、出入り道が1本しかなく、交通量増加など課題があり監視していく必要があります。猪名川町にある物流センターは地域に密着しています。川西市では保育所、幼稚園の統廃合の動きもあります。統廃合のみに補助金を出す国の制度に地方自治体の施策が誘導されている現実があります。(川西猪名川地区労働)

#### 連

川西市の地域課題  
川西市の舎羅林山に西日本最大の物流センターが来ますが、出入り道が1本しかなく、交通量増加など課題があり監視していく必要があります。猪名川町にある物流センターは地域に密着しています。川西市では保育所、幼稚園の統廃合の動きもあります。統廃合のみに補助金を出す国の制度に地方自治体の施策が誘導されている現実があります。(川西猪名川地区労働)

川西市の地域課題  
川西市の舎羅林山に西日本最大の物流センターが来ますが、出入り道が1本しかなく、交通量増加など課題があり監視していく必要があります。猪名川町にある物流センターは地域に密着しています。川西市では保育所、幼稚園の統廃合の動きもあります。統廃合のみに補助金を出す国の制度に地方自治体の施策が誘導されている現実があります。(川西猪名川地区労働)

#### 産党芦屋市議

住民からは郵便局かせてA T Mを設置してほしい、避難所を設置してほしいといった要望や、住民の居場所になっている商店がなくなってしまうのではないかと懸念の声もあがっています。(共産党芦屋市議)

### 「生活保護基準の引下げ取り消し」求めて

生活保護基準は、住民税非課税限度額、就学援助、最低賃金など様々な制度に連動しており、引下げは福祉の増進に大きな支障を生じます。  
2013年の生活保護基準の引下げ取り消しを求めて、全国29の地方裁判所で約1000人の原告が裁判をたたかっています。  
地裁判決は、原告側の11勝10敗(5/30時点)と行政訴訟としては異例ともいえる勝訴判決を勝ちとっています。兵庫の裁判は、神戸地裁の不当判決を受け、大阪高裁で裁判が行われています。



### 集団的自衛権行使の自衛隊と、魅力発信との本質的矛盾



陸上自衛隊中部方面隊創隊62周年記念行事が昨年10月2日、伊丹駐屯地で開かれました。中部方面隊は東海北陸から中四国の2府19県の防衛警備や災害派遣等を担任しており、日米地位協定により伊丹駐屯地には、20000㎡の米軍演習場が存在しています。

記念行事のメインともいえる「訓練展示」は、敵の陣地をどのように攻撃し占拠していくかというシナリオで、様々な火力戦闘機を使用するもので、戦車や155ミリ榴弾砲などの空砲の大音響がさく裂するかなり激しいものです。

自衛隊とアメリカを始めとする各国軍隊との実動訓練は進化しており、陸上幕僚監部発行のパンフ「陸上自衛隊」には、「日米同盟の強化」「日米共同訓練の深化」などの文字が並んでいます。

戦争する国づくりへと加速する日本において、集団的自衛権行使の実動部隊として位置づけられている自衛隊の現状と、災害派遣活動、戦車などへの試乗や装備品の展示、キャラクターのアピール、子ども広場の設置、食堂の解放、野外交渉などで自衛隊の魅力発信しようとするこの本質的矛盾が深まっています。

### 地域に轟音響かせる自衛隊訓練中止を

伊丹の自衛隊第3師団の創立記念式典が5月にあり、自治会などから中止の申し入れがあったにもかかわらず、射撃展示でものすごい轟音が地域に鳴り響きました。式典後は子ども達をキャタピラ車に乗せたり、迷彩服を着せたりし、人型的放水銃で射撃させたりといったことも行っています。秋には中部方面隊の訓練展示も予定されており、伊丹市の平和委員会では中止の申し入れを行ないました。また伊丹市は、議員の質問

に法的根拠を示すことができないにもかかわらず、入隊「適齢」者名簿を自衛隊に電子データで提供しています。引き続き監視と抗議の声を強めていきます。(伊丹平和委員会)

### 宝塚市長選・知事選に向け共闘強化を

2年後の県知事選挙では、宝塚市でも高校統廃合が大問題になってきます。同じ年の4月には宝塚市長選挙もあり、中川市政を山崎市政に継続させた共闘の枠組みを守ってた

たかうためにも、県政の会の動きをいち早くつくっていくことが大事だと考えています。今日の交流会をきっかけにして、大いにがんばりたいと思います。(共産党宝塚市議)

### 病院統廃合計画を押し返す運動も前進

兵庫県は地域医療構想で、三田市民病院と神戸市北区の済生会病院の統廃合など、病院統廃合を進めています。コロナパンデミックのもとで医療崩壊がおき、公立・公的病院の役割は切実であることが明らかになりました。統廃合は、病院機能低下をまねき、市民から遠くなるなど弊害だけです。この動きを押し返す運動も取り組まれ、三田市では1か月で住民投票を求める署名が7千人を超えました。(兵庫県保険医協会)

### 伊丹・天神川水害 県は責任認め被災住民の補償を

5月の天神川水害で、災害直後、齋藤知事は県の責任を表明しましたが、その後、県は「責任は明確でない」という態度で被災住民の補償は行われていません。調査委員会が始まりましたが、工事実施の規定よりも確保すべき川幅はせまく、土嚢の高さも低かったことが明らかになりました。県が工事前に規定通りの川幅は確保できているか、土嚢は積んでいるかの確認を怠ったことも明らかになっています。

調査委員会は10月末まで行われます。県は責任が明確になるまで補償は実施できない、代わりに150万円融資を提案していますが、住民は納得していません。

### 25年の知事選挙に向けて、引き続きご支援を

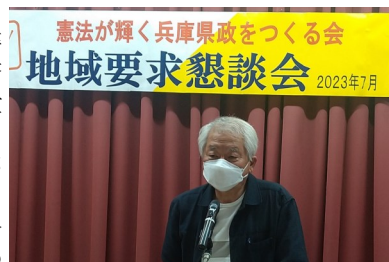
懇談会全体をつうじて、政府(官邸)いいなりの姿勢をますます強めている齋藤県政のもとで、医療、教育、交通、経済など、あらゆる分野での地域の疲弊が浮き彫りになりました。

例えば、高校の統廃合は、生徒の進路や保護者の生活を困難にするだけでなく、地域の公共交通の経営を

悪化させ、地元商店など地域経済を衰退させ、少子化を進行させ、地域の防災拠点を失わせ、地域の活力を低下させるなど、様々な角度から一挙に地域を疲弊させるものとなっています。

こうした問題の打開には、何よりそこにくらす住民の目線に立ち、地域をどう再建するかという姿勢をはっきりもった政治が必要です。

「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は、ひきつづき各地の要求と情報の交流、また全県への発信をすすめ、あわせて25年の知事選挙に向けて取り組みの準備をすすめていきます。ご支援よろしくお願い致します。



報告する津川知久代表幹事(7/20)

### 伊丹でも病院統廃合 公的病院の役割発揮を

病院統廃合は伊丹市でも進められ、伊丹市立病院と近畿中央病院の統廃合が決まりました。市立病院建て替えの後に、統廃合で近畿中央はなくなり、統廃合は医療の後退そのものです。近畿中央は、統合前の来年1月から出産分娩の取り扱いがなくなり、近畿中央の後の病院誘致も課題です。公的病院の役割を果たさせることが求められています。(共産党伊丹市議)

ん。県に責任を認めさせ被災住民の補償を実現することが必要です。(共産党伊丹市議)

### 国政言いなりの齋藤知事、「オール与党」の県議会

齋藤知事は、国の政治をそのまますべて来ている。万博も大阪と共同で税金もどんどん使おうとしています。6月議会では、子ども医療費について、県の責任で無料化を求める請願が出されましたが、共産党以外が採択に反対しました。選挙ではすべての政党候補が18歳まで無料を主張していましたがこの態度です。自民県議が突然パートナーシップ制度を質問し、齋藤知事が答弁で導入を検討を表明しました。党議員団が住民のみなさんとともに実現を求め続けた制度であり実現は歓迎します。(共産党県議)

ん。県に責任を認めさせ被災住民の補償を実現することが必要です。(共産党伊丹市議)